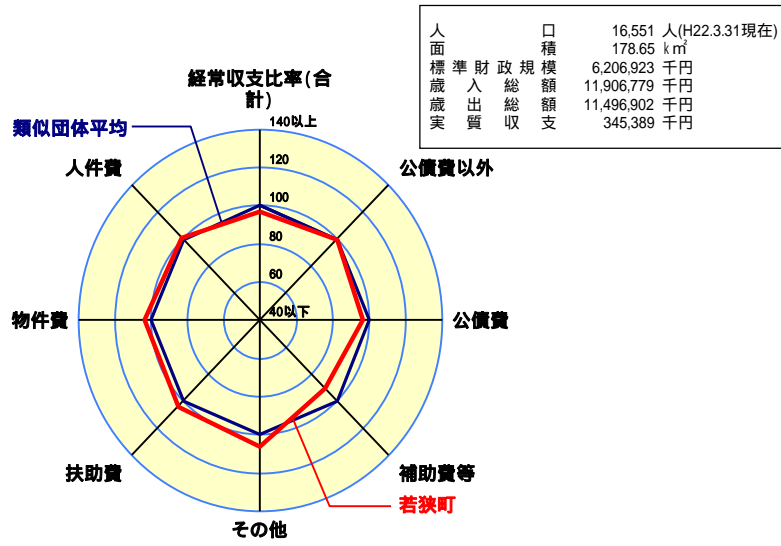
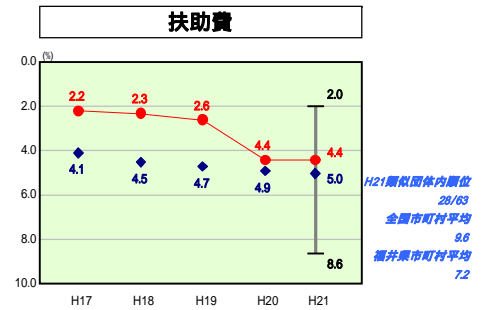
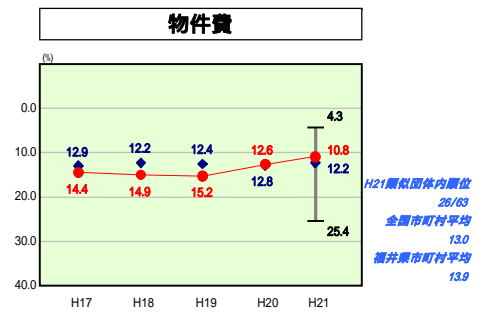
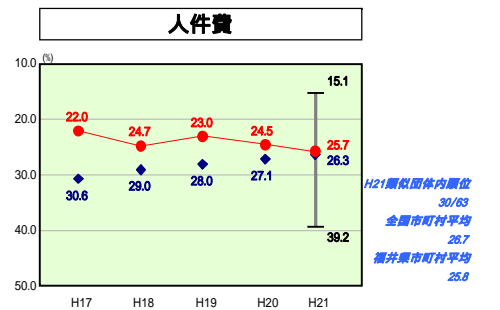
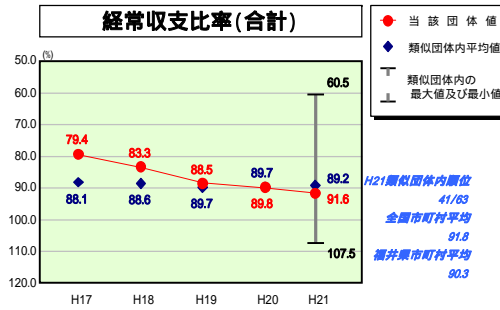


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 若狭町

経常収支比率の分析



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成17年3月31日に、旧三方町、旧上中町が合併し、若狭町となった。

人件費
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることがあげられる。しかしながら、平成20年度と比較すると1.2ポイント上昇していることから、今後とも業務の委託や指定管理の導入など、また計画的な職員採用による人員削減を図り、人件費の抑制に努める。

物件費
 物件費に係る経常収支比率は、合併後の住民サービスの低下を招かないよう庁舎の分庁方式の採用や出先機関の維持、福祉・保健総合拠点施設のオープンにより、平成19年度まで上昇していたが、事務事業の見直し等により経費削減を図っており、平成20年度より類似団体と比較すると下回るようになってきている。また、平成21年度では更に経費削減に努め、前年度を1.8ポイント減少することができた。

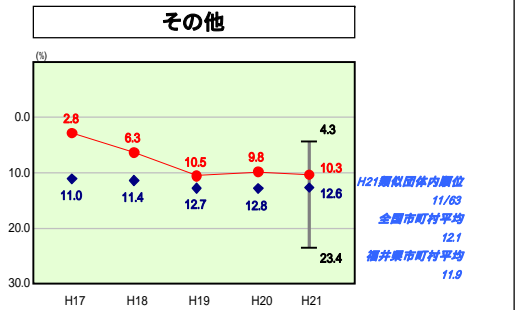
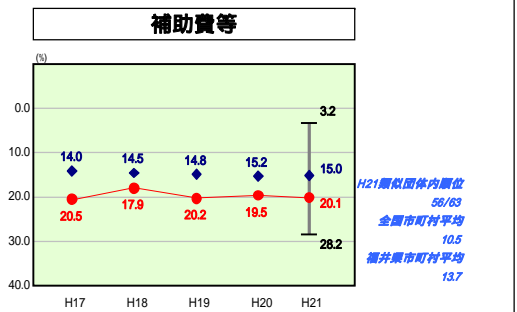
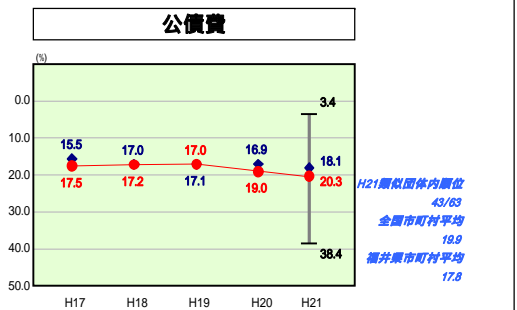
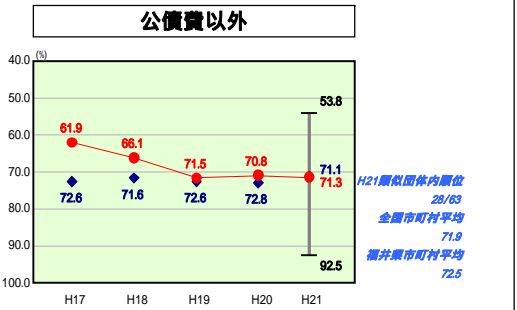
扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は、平成20年度と同じであるが、平成19年度と比較すると子ども医療費無料化の対象を小学6年生まで拡大したことなどにより、上昇している。

公債費
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体とほぼ同じで推移してきたが、平成20年度より類似団体を上回っている。これは、合併による大規模事業の推進による地方債の償還が本格的に始まってきたことが要因として考えられ、平成21年度においても対前年比で1.3ポイント上昇している。公債費は平成24年度から平成27年度にかけてピークとなり、このピークを過ぎるまでは非常に厳しい財政運営になることが予想される。事業の選択や事業の見直し、あるいは事業実施にかかる財源確保に努め、計画的な地方債の発行により、公債費に係る経常収支比率の上昇を抑えるように努める。

補助費等
 年々一部事務組合等への負担金が増加傾向にあるが、合併以降継続して各種団体等への補助の見直しを行っていることから、例年同程度を維持できている。今後とも補助金等の目的と効果を検証し、目的達成の場合の補助金の廃止あるいは減額等により抑制に努める。

その他
 その他に係る経常収支比率は、平成19年度以降同程度に推移している。これは繰出金の増加が主なもので、下水道関係の償還金や維持管理経費等が使用料で賄えない分の繰出して、今後は維持管理経費の経費削減に努めつつともに、使用料の見直しも含め、独立採算の原則に立った経営を目指す。

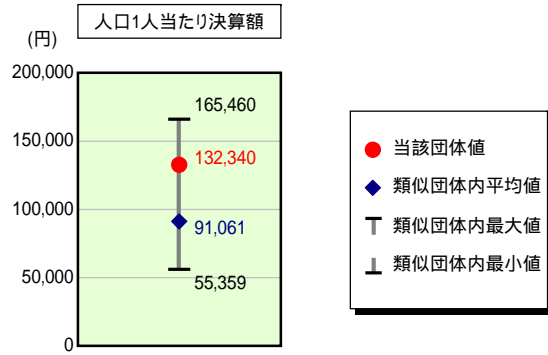
普通建設事業費
 合併後の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が類似団体に比較して大幅に上回っている。これは、平成15年度から平成17年度実施の福祉・保健総合拠点施設整備や平成17年度から平成19年度実施の地域福祉推進拠点施設整備事業、平成19年度から平成20年度実施の高場施設整備事業、平成20年度から平成21年度実施の中学校工改修事業、平成21年度から実施の小学校耐震化事業などの大規模事業によるものである。これらは合併関連事業であるが、今後、町の財政状況が非常に厳しくなることから、今後合併関連事業を含めた全ての事業を対象に学校耐震化事業などのような優先順位の高い事業と先送りできる事業を選択することにより、計画的な普通建設事業の実施に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 若狭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



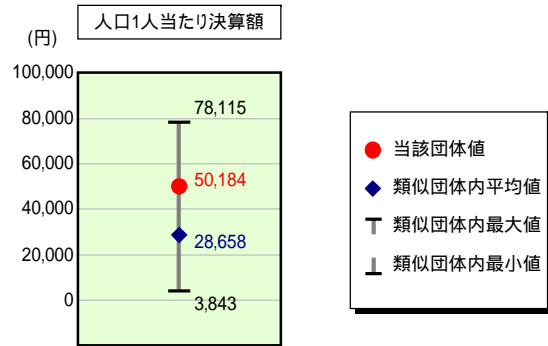
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,751,623	105,832	76,406	38.5
賃金(物件費)	106,861	6,456	5,527	16.8
一部事務組合負担金(補助費等)	328,206	19,830	12,343	60.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	90,202	5,450	563	868.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,782	3,733	3,682	1.4
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	28,690	1,733	1,260	37.5
退職金	177,012	10,695	8,719	22.7
合計	2,190,352	132,340	91,061	45.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.20	8.44	5.76
ラスパイレース指数	91.5	96.0	4.5

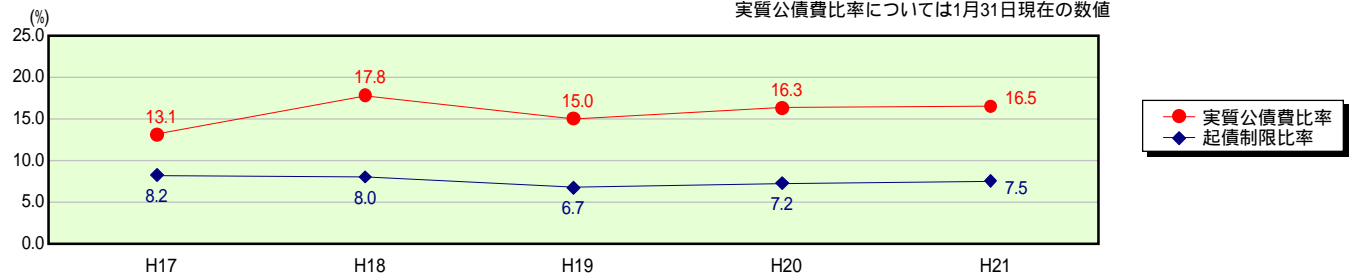
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,318,256	79,648	49,499	60.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	591,308	35,726	13,243	169.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	285,661	17,259	6,089	183.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,668	1,067	1,576	32.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,074	65	28	132.1
特定財源の額	80,489	4,863	3,692	31.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,302,890	78,720	38,086	106.7
合計	830,588	50,184	28,658	75.1

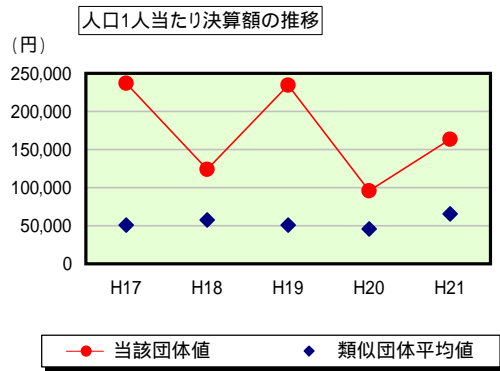
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 若狭町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,089,402	236,779	5.4	50,707	27.1	21.7
うち単独分	1,065,769	61,709	65.7	32,323	17.9	47.8
H18	2,117,650	123,919	47.7	57,400	13.2	60.9
うち単独分	1,265,552	74,057	20.0	34,972	8.2	11.8
H19	3,950,674	234,447	89.2	50,788	11.5	100.7
うち単独分	2,682,584	159,194	115.0	26,521	24.2	139.2
H20	1,595,043	95,701	59.2	45,820	9.8	49.4
うち単独分	887,853	53,270	66.5	22,743	14.2	52.3
H21	2,703,831	163,364	70.7	65,529	43.0	27.7
うち単独分	663,787	40,106	24.7	32,858	44.5	69.2
過去5年間平均	2,891,320	170,842	9.5	54,049	1.6	7.9
うち単独分	1,313,109	77,667	4.4	29,883	0.7	3.7